

新聞記事にみる東京ウォーターフロントの歴史的変遷に関する研究
—明治期から大正期の空間形成と利用実態について—

A Study on the Historical Transition of the Tokyo Waterfront through the Newspaper Articles
- About the space formation and utilization from the Meiji era to the Taisho era -

○染谷実優¹, 岡田智秀², 田島洋輔², 栗本賢一³, 菊池晃央⁴

*Miyu Someya¹, Tomohide Okada², Yousuke Tajima², Kenichi Kurimoto³, Akihiro Kikuchi⁴

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the historical transition of space formation and utilization in the Tokyo waterfront from the Meiji era to the Taisho era. As a result, it clarified three periods divisions and their characteristics in the Tokyo Waterfront.

1. 研究目的；東京ウォーターフロント（以下；WF）は、明治期より本格的に埋立が行われ、時代の要請に合わせて多様な用途や機能が集積しており、様々な試行錯誤の中でその方向性が検討され、具体的計画が実行されてきた。したがって、これまで東京 WF が担ってきた用途や機能などを明らかにすることは、今後の東京 WF の方向性を探る上で重要な示唆が得られると認識する。そこで本研究では、東京 WF を中心とした持続可能な社会の実現に向けた示唆を導出するため、社会的に顕在化した世論を幅広く伝達する新聞記事を対象に、東京 WF において本格的な埋立整備が進展した明治期から大正期の東京 WF の空間形成や利用実態の歴史的変遷を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法；本稿では、世界最大の発行部数となる読売新聞の Web サイト「ヨミダス歴史館」を対象に、表1の検索語彙で抽出された記事(313件)のうち、東京 WF の空間形成や土地利用などに関する記述がみられた新聞記事(54件)を抽出した。それら「新聞記事(54件)」を対象に、表2に示す調査・分析を実施した。

3. 結果および考察；図1は東京港周辺の埋立状況、表3は東京 WF の関連記事にみられた機能や役割の変遷を示したものである。以降はこれらを考察する。

(1) 余暇・住居機能の創出期(1876年～1903年)；この期は、東京府内で実施された河川浚渫で生じた排出土砂をもとに日本橋中洲や深川洲崎などの埋立地が造成されたことに始まる(表3)。日本橋中洲では1886

年5月に「中洲埋立地に芸者が多数移動」、同年11月に「中洲埋立地2000坪を貸与」等の記事がみられ、日本橋中洲は娯楽街としての方途がみられた(図1①)。また、深川洲崎では1886年12月の「根津の貸座敷業者が洲崎の埋立地へ」を契機に、根津周辺の娯楽街が洲崎へ移転することになる(図1②)。さらに、移転後の遊郭の貸座敷や遊女の借家・井戸などの整備に関する記事も多数みられた。このように、当時の東京 WF は賑わいを創出する娯楽街・娯楽街やそれら従事者の住宅など、余暇および住居空間を中心に機能していた。

(2) 軍費確保に向けた利用期(1904年～1914年)；1904年の日露戦争を契機に、東京 WF は軍費捻出の要所として位置づけられることになる¹⁾。1883年より開始された東京濬浚工事と1906年より開始された隅田川口改良第1期工事の排出土砂で月島や芝浦の埋立地(図1③～⑦)を新設し、売却する計画が立案された²⁾。しかし、1914年4月に「月島及び芝浦の埋立地を契約特売か入札特売か」や同年7月に「芝浦埋立地売却難」などのように埋立地の売却に苦戦していた様子が伺える。また、1907年1月に東京市会(当時：尾崎市長)より東京築港計画の成案が示されるも軍費確保や貿易主要港であった横浜港関係者から猛反対を受け²⁾、政府の認可には至らなかった。これらより、当期の東京 WF では日露戦争による軍費確保の観点より、埋立地売却による財源確保の場としての期待がみられた。

表1 本研究における検索語彙

東京、ウォーターフロント、ベイエリア、臨海部、親水、運河、海上公園、臨海公園、海浜公園、人工海浜、臨港地区、沿岸域、水辺、湾岸、臨海副都心、東京港(以上16項目)

表2 調査概要 [筆者作成]

項目	概要
期間	2021年7月14日～2021年9月21日約3ヶ月間
対象	読売新聞の Web サイト「ヨミダス歴史館(1874～2021)」の掲載記事(54件)
分析手順	1) 掲載記事(54件)を対象に、東京 WF に関する「空間形成(埋立地の造成)」や「利用実態(WF でのイベント活動など)を捉える。 2) それらが整備または実施された空間を「運河」「埋立地」「港湾」の3つに分類し、それぞれの空間的位置づけを明確化する。 3) 新聞記事の掲載年月日をもとに時系列に整理するとともに、社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせて歴史的背景を考察する。

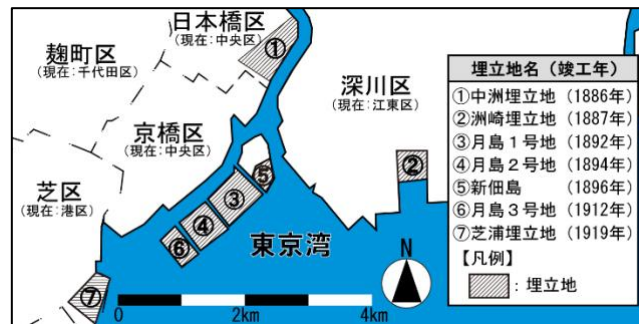


図1 明治期と大正期の東京 WF における埋立地の位置 [筆者作成]

1：日大理工・学部・まち 2：日大理工・教員・まち 3：日大理工・院(後)・まち 4：日大理工・院(前)・まち

(3) 近代工業への発展期 (1915年~1926年); 1914年に開戦された第一次世界大戦により欧米諸国からの輸入がほぼ途絶したことで、国内の重化学工業の勃興や海外需要の急増による輸出増加、海運業や造船業などを中心とした大戦景気となった³⁾。これを受け、1918年10月の「芝浦と洲崎埋立地の希望者が増加」などにみられるように、売却難であった埋立地に入札希望者が殺到し、早期に売却決定するに至った。これら埋立地は、先に示した大戦景気による工業化の更なる進展が見込まれたため、次第に近代工業地域としての地域社会を形成していくことになる。さらに、1919~20年

には芝浦埋立地 (図1⑦) に遊園地や航空館の建設案や深川洲崎 (図1②) で民間飛行機大会の開催などに関する記事がみられた。このように当期の東京 WF では、大戦景気による近代工業地や、余暇空間としての機能への期待が高まっていたといえよう。

4. まとめ; 本稿では、明治期から大正期の新聞記事を対象に、東京 WF の空間形成状況と WF への期待や役割を捉えた。その結果、当期の東京 WF は、余暇・居住機能に特化した地域形成を経て、大戦景気を足掛かりに近代工業地へと発展していく実態を捉えた。

参考文献; 1) 日露戦争特展 II: 「講和とその影響」, https://www.jacar.go.jp/nichiro2/sensoushi/hayawakari03_03.html (最終閲覧日: 2021.9.10) / 2) 東京都港湾局: 「東京港史 第一巻 通史各論」, 東京都港湾局 1992.10 / 3) 世界の歴史まっぶ: 「大戦景気」, https://sekainorekisi.com/japanese_history/%E5%A4%A7%E6%88%A6%E6%99%AF%E6%B0%97/ (最終閲覧日: 2021.9.10)

表3 東京 WF に関する新聞記事と WF の有する機能の変遷 [筆者作成]

期	年代	臨海部の出来事	運河	埋立地	港湾	
余暇・居住機能の創出期 1876~1903 (18件)	1876(M9) 1877 東京大学開設	明治初期 河川浚渫事業 1883 東京濠渡工事	1876.08.02【商業】● 入船6丁目から南八丁堀の川岸に古着・青物市場を開く	1886.05.25【住居】● 中洲埋立地に芸者が多数移動 1886.12.26【住居】● 替地の出願 1887 年限り廃止の根津の貸座敷業者が洲崎の埋め立て地へ	1886.11.13【住居】● 中洲埋立地 2000 坪貸与	
	1886(M19)	1886 中洲埋立地竣工 1887 洲崎埋立地竣工	1887.09.06【住居】● 深川洲崎の埋立近く完工 根津遊郭の楼主ら区長借地を出願 1888.03.03【住居】● 水に不便な洲崎の埋立地、弁天町付近に府が飲料の井戸掘り 1890.02.13【物流】● 江戸川・隅田川間の運河開鑿	1887.12.08【住居】● 洲崎埋立地はすべて貸与 総戸数 203 貸座敷 83 引手茶屋 45 戸 1888.06.12【商業】● 根津引手茶屋の洲崎移転地割り当てが決まり建築にも着手 1888.08.21【商業・軍事】●● 洲崎埋立地に2地区の遊郭移転品川跡地は海軍用地 新宿は継続 1888.12.11【余暇・文化】● 高輪沿岸の景勝、埋入埋立地に公園設置を毛利公らが市区改正委員に出願 1889.07.26【交通】● 日本橋・水天宮前の艶堀を埋め立て新道開設、同時に大下水も敷設	1888.09.22【財政】● 東京湾改築、三十万円で実施する方法、オランダ人の案紹介 1900.09.28【物流】● 東京商業会議所築港問題を協議	
軍費確保に向けた利用期 1904~1914 (21件)	1904~05 日露戦争 1910(M43)	1906 隅田川口第1期改良工 1912 月島3号地竣工	1910.06.16【物流】● 東京市は事業費を負担しない事を条件に京浜運河開鑿同意 1910.06.29【商業】● 京浜運河株式会社の羽田町地先埋立計画に対し、同地の海苔業者が反対 1910.09.23【経済】● 京浜運河開鑿は、巨額のお金がかかることや大阪築港の失敗などから直ちに断定することはできない	1906.07.08【余暇・文化】● 東京・深川の埋立地ゴミ捨て場と海水浴場の一挙両得 1910.11.01【工業】● 敷地問題の運命千代田、東京岡瓦斯会社の工場用 1913.05.08【財政】● 埋立地の売却、第一期の芝浦埋立地十二万坪 1914.04.25【財政】● 月島及び芝浦の埋立地数十万坪の売却方法を契約による特売にするか、競争入札による特売にするのか議論 1914.07.16【財政】● 埋立地売却案、芝浦埋立地総面積16万坪のうち、東京瓦斯等に貸与している土地を除く、約10万坪の売却方法について考える必要あり 1914.09.12【財政】● 芝浦埋立地売却について、最低価格を引き下げる二号地三号地四号地平均坪五十円、五号地は三十五円に改定	1910.10.08【財政】● 東京瓦斯が芝浦埋立地の売り上げ願 1912.04.22【商業】● 東京公営魚市場は芝浦か日本橋市場の移転改築問題 1914.04.21【工業】● 芝浦埋立地約4万坪を売却することに決定、市電気局は品川を基点に、埋立地を横断して芝金杉に至る電柱を敷設する計画 1914.07.06【財政】● 芝浦埋立地売却難、東京市財源の枯渇 1914.07.18【財政】● 埋立地調査、東京市参事会埋立地調査委員は売却案について実地調査を行った 1914.08.14【財政】● 事業資金枯渇、芝浦埋立地の売却方法について考究中、欧州動乱による不景気が影響 1914.11.18【商業】● 日本橋魚市場を芝浦に移転すべく決議した旨を請願した	1907.01.19【物流】● 尾崎市長らが東京湾築港計画の成案披露関係者の批評を求め 1907.04.14【財政】● 東京市築港の外積募集、内務省地方局で調査終了し大蔵省に回送 1910.10.26【財政】● 大阪築港中止、大阪築港計画や東京市の財産状況などを考慮し、市は道路の改修や下水道の整備などをすべき 1913.02.01【物流】● 東京湾に新港、築港計画いよいよ成る羽田より芝浦迄 1913.02.03【物流】● 東京築港反対、横浜会議所側
	近代工業への発展期 1915~1926 (16件)	1920(T9)	1919 芝浦埋立地竣工	1923.12.13【物流】● 横浜市が死に物狂いの運動、京浜運河問題を悲観し 1924.01.16【物流】● 京浜運河と東京築港は性質上復興計画と切り離して行う 1924.05.24【物流】● 速行の条件付で可決東京築港と京浜運河開鑿	1915.07.04【財政】● 隅田川口改良工事による廃物の土砂で数万坪の埋立地ができ東京市の財源となる 1918.10.05【財政】● 芝浦と洲崎埋立地の希望者が増加、近來工業会の発展に期待 1919.12.20【余暇・文化】● 芝浦に大遊園地、先ず三百万円で浅草に対立すべく 1921.07.08【余暇・文化】● 航空館を作る平和博芝浦会場	1918.02.17【商業】● 日本橋魚市場移転問題切迫代表者に警告、近く総会開催 1919.03.28【財政】● 芝浦埋立地と深川平久町の十六万八千坪を売却する問題は五百万円で売却するに至った 1920.01.11【余暇・文化】● 民間飛行振作の為、大機雁行の宣伝、十五日洲崎で民間飛行大会 1921.09.15【商業】● 東京市参事会魚市場移転問題 1921.12.29【余暇・文化】● 深川埋立地に一大運動場市が五十万円で着工

[凡例] □:新聞記事 □:本文記載事項 ◀▶:関連 →:影響 ●:商業 ●:住居 ●:軍事 ●:余暇・文化 ●:財政 ●:物流 ●:交通 ●:工業